

首都直下地震、4年内70%

M7級 東大研究所が試算

首都直下地震など、マムが23日までにとまとめた。

している。研究チームの

二チユード(M)7ク

政府の地震調査研究推

平田直・東大地震研教授

んが懸念されている南

進本部はM7クラスの南

は「発生確率はそもそも

東での地震について、

関東での地震について、

非常に高かったが、東日

率が約70%に達する可

過去の地震の発生間隔

本大地震でより高まった

性があるとの試算を、

などから、今後30年以内

可能性がある」としてい

京大地震研究所のチー

の発生確率は0%呈定

る。

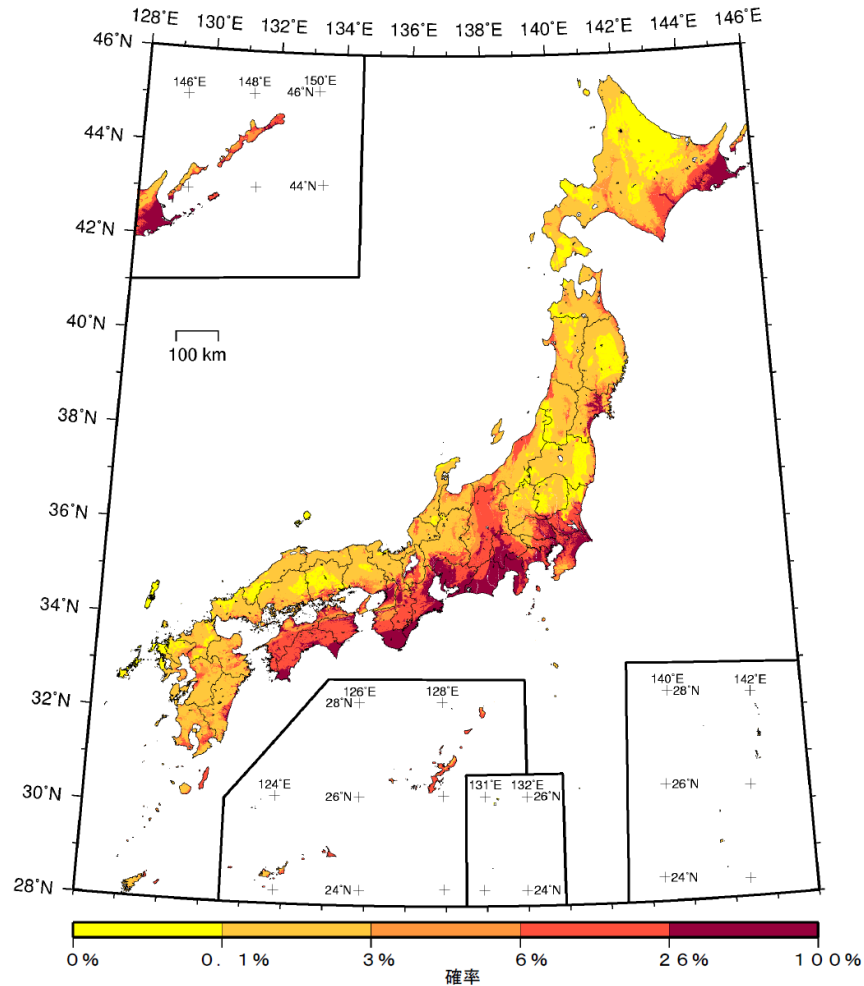
震学では経験的に、地の発生回数はMの大きに反比例するとされるMの数値が1小さくなと回数が10倍になるとわかれており、この法則南関東の地震にも当てまるとの前提で計算した。

東日本大震災以降、南関東でも地震活動が活性化し、M3以上の地震の発生が例年の5倍程度に

原発と地震

2012年1月24日
基本問題委員会
枝廣淳子

日本では将来も地震が起こりうる

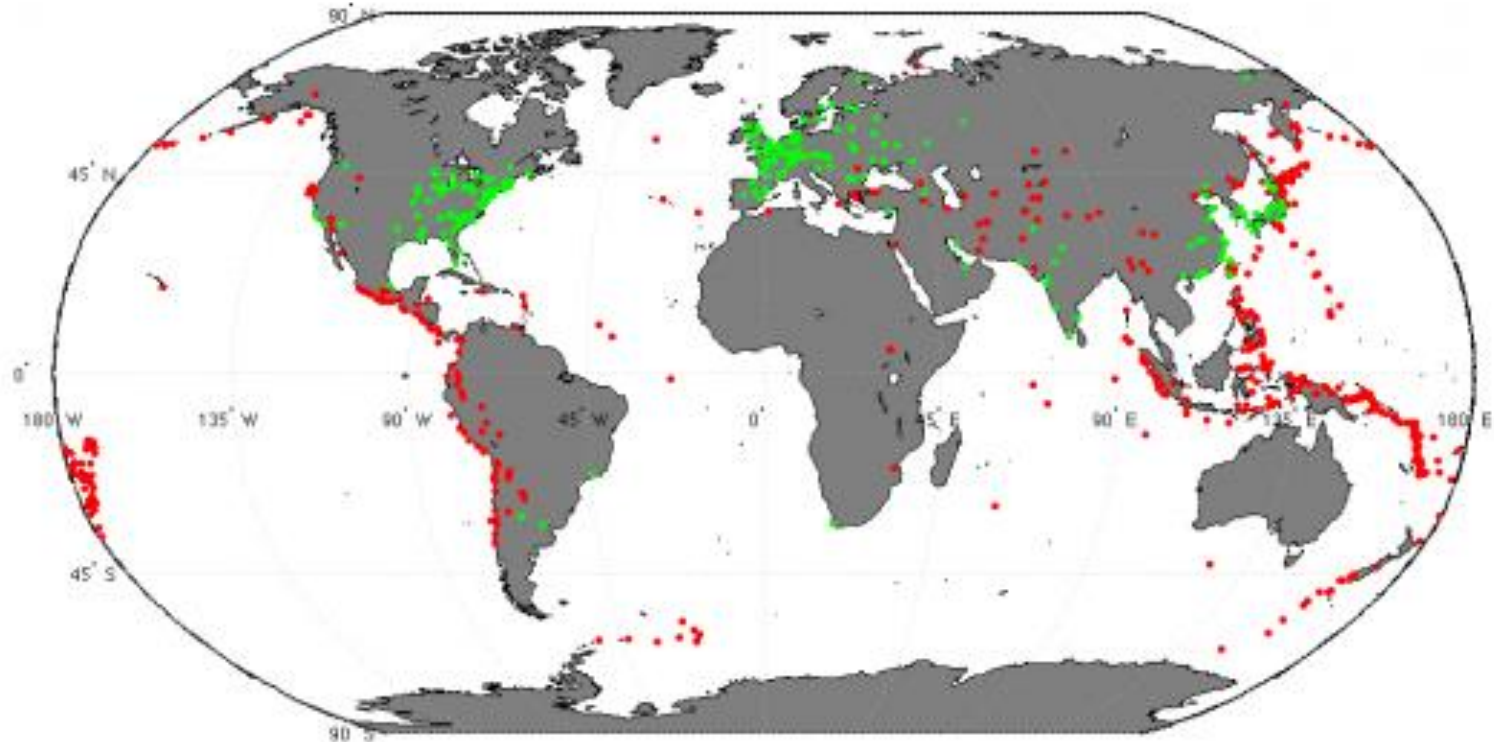


(モデル計算条件により確率ゼロのメッシュは白色表示)

確率論的地震動予測地図：確率の分布
今後30年間に震度6弱以上の揺れに見舞われる確率
(平均ケース・全地震)
(基準日：2010年1月1日)

出典：全国地震動予測地図 2010年版
地震調査研究推進本部地震調査委員会

原発の立地と地震のリスクについての マサチューセッツ工科大学(MIT)の分析



緑点:全世界の商用原子力プラント。222箇所(稼働中、建設中、発注済を含む)。
赤点:1973~2010年におきたマグニチュード7.0以上の地震の震源地。520箇所。

Nuclear Plant Siting and Earthquake Riskにおける記述

As you can see, an overwhelming majority of the world's nuclear plants are located quite far from regions in which large earthquakes typically occur. The main exception is eastern Asia and especially northern Japan.

原発事故補償料7倍へ

電力会社が毎年払う分

政府は20日の閣議で、原子力発電所事故の際に最大1200億円を電力会社に払う補償契約について、電力会社から毎年集める補償料を約7倍に引き上げることを決めた。福島第一原発の事故で支払いが発生したことを受け、再計算した。

原子力損害賠償法で定められた制度で、地震などの災害で被害が出た場合に払われる。電力会社は、これ

を原資に賠償金などを支払う。政府は電力会社から、原発1カ所につき毎年3600万円の補償料を受け取っている。この金額の計算式を定めた政令を改め、新年度から2億4千万円にする。

対象は、電力会社の全国17カ所の原発と、「もんじゅ」など日本原子力研究開発機構の3カ所の研究施設の計20カ所。補償料は、

万一の際に支払う補償額と損失発生の見込みなどを基にした料率で計算している。

料率は現在1万分の3だが、新たに1万分の20に改めた。原発1カ所ごとに1年間の発電実績を1回と計算すると、今回の事故は692回分の1(1万分の14)の頻度で起きたことになる。これらをもとにして見直した。